

## 資料

### 英國裁判所の組織について

今村 有

#### 一、序 言

#### 二、最高裁判所

##### 第一、高等法院

##### 第二、ディヴィジヨナル、コート

##### 第三、控訴院

#### 三、貴族院及び樞密院司法委員會

##### 第一、貴族院

##### 第二、樞密院司法委員會

### 〔一〕

『裁判所の構成及びその訴訟手續は古代法の實體的部分であつた。裁判所がその權限を増大し、その管轄を擴張するに従つて、裁判所が適用する法律は次第にこれを支配する裁判所より

も重要なものとなつて來たのである。かくして法律が實體的部分となり、訴訟はその單なる形式的補助的部分となつた。従つて、斯かる状態の下に發達し來れる法律の一體がその發生について裁判所に重大な關係を有することは言を俟たない所であつて、法律組織の大系はこれを發達せしめたところの裁判所に論及することなしに説明することは不可能である。裁判所を説かずして *really* の *personality*, *equity* の *law*, 及び *civil law* の *criminal law* との區別を説明することは不可能である。

法制史の研究を爲さんとするものは先づその説明を裁判所があまり多數の法律を制定しなかつた當時に逆つて始むる必要がある。故に單に英國に於てばかりでなく、各國の法律史は必然に先づ裁判所の研究より始むべきものである。殊に英國の法制は他國に比して一層裁判所と密接なる關係を有するものである。これ疑もなく英國法がその特殊の環境にあつて發達したることと因るものである。即ち、英國法は裁判所の判決より組成せられたるものである。普通法裁判所、衡平法裁判所、教會裁判所 (*Ecclesiastical court*) 海事裁判所 (*Admiralty court*) 商事裁判所 (*The court of Merchant*) 及び樞密院等は皆英國の法律の發達に資することが多い。然し、現在に於てはこれ等の裁判所の若干はなくなつてしまつた。とはいへ、これ等裁判所の判決は今も猶これに代つて構成せられた裁判所によつて適用せられてゐる。バーク氏 (*Burke*) の如きは

「英國の法理、從つて英國臣民の生命及び財産は時々發表せられたる判決録若しくはその摘録として存在する判決の格言、規則及び原理並びに裁判上の慣例にその根據を有するに過ぎない。……私に各自が判決を與ふことは判決録に終りを置くものであり、判決録に終りを置くことは英國法に終りを置くことである」とさへ極論してゐる。

判決録ある判決は單に英國法の淵源であるばかりでなく、他の英國法の淵源が英國法として受け容れられ且つ適用せらるゝ條件を決定する手段である。現時に於ては立法部が純法律の上に干涉することは未だ前に例を見ざる程繁くなつた。そして裁判上の正確は維持せられてゐる。然し、これは決して古き法律を論理的方法によつて新しき法となさんとするものでなくして、解き難きパズルを立法院の制定法の形式を以つて解かんとするにあるものである。然し、現在に於ても英國の法律家は判例に頼らなければならない。彼は或る意見を發表するに當つては必ず古い判例を參照しなければならない。即ち事件を正確に解釋せんとするに當つては、必ず裁判所、その訴訟手續及び管轄について注意する必要がある。現在英國法が今猶ほ保存する古き慣例中最も古き慣例は恐らくこの古き慣例に頼るといふことであらう。然し、判決に頼ることは非常に深い根底を有するものであるから法律家は殆んどこれを古いものと感じてゐないのである。否、彼等はこれを以て「判例法學」(Science of Case law)と唱へてゐる。蓋し、こ

れ、この判例法こそ彼等が生存する法律的雰圍氣を形成するものであることに因るものであらう。』(註一)

以上はホルヅウオース氏 (W. S. Holdworth) がその名著「英法史」の卷頭に述べた言葉である。

英國の法制も各國の法律が通常制定法と慣習法とから成立してゐる様に、概して言へば、制定法と慣習法とから成立してゐる。然し、英法系と羅馬法系との間には重要な相違がある。英法系は所謂慣習法系であつて、羅馬法系は法典主義である。勿論、法制の發達は不文法から成文法に移る一般的傾向があつて、英國に於てさへ輒近多數の單行條例が制定せられ、米國の如きも英法を承繼して不文法であつたが各州には現在完全な法典がある。只この點から見るときは英法系と羅馬法系との間には制定法の量の相違があるばかりの様に思はれる。然し、兩者の間にはこれより生ずる實質的の相違がある。法典主義をとる羅馬法系に於ては上級裁判所の判決に先例的羈束を與へ、下級裁判所にこれを遵由せしむることはないが英國法系に於ては判例羈束の原則を以て法制の基礎としてゐる。羅馬法に於て共和政時代に先例的羈束力を認めたるや否やは疑のある所であるが、帝政時代に於て先例的羈束力を與へたることについては學者の多く認むる所である。然し、羅馬法が原則として先例的羈束力を認めなかつたことはテオドシ

ユース帝が指令(Rescript)に先例的羈束力を認むべからざるものとし、且つ、ユスチニアン法典に於て指令が先例的羈束力を有せざる旨を規定し、また如何なる裁判も判例たる效力を有せざる旨を宣告してゐることより見るも明白なことである。(註<sup>2</sup>) 羅馬法の流を汲める大陸諸國の現行法も先例の羈束力を認めざることを原則とするものであつて、獨逸裁判所構成法第百三十七條及び民事訴訟法第五百六十五條の規定、奧國民法第十二條の規定の如きを見れば明かである。然しこれに反して、英國法に於ては先例の羈束力を以て法制の基礎としてゐる。

今述べた如く英法はその構成の内容から云へば制定法及び慣習法たる普通法及び衡平法から成立してゐる。而して、普通法及び衡平法の如何なるものであるかは永い歴史的説明を加へなければ理解し難いものである。然し強いてこれを簡單に説明すれば、普通法も衡平法も共に事實上裁判官の下した判決の累積であつて、只二者の異なる所は普通法は英國古來の慣習に基づくものであり、衡平法は普通法の缺陷を補充し、且つ緩和するために羅馬法の法理を採用したものに基づく裁判の累積であるといふに過ぎない。(註<sup>3</sup>) 普通法は普通法裁判所に於て衡平法は衡平法裁判所に於てのみ適用することは古來の慣習であつたのである。故に普通法裁判所に於て救済を受け得ざるものは更に衡平法裁判所に於て救済を求めねばならなかつた。然し、一八七三年最高裁判所構成法(The Supreme Court Judicature Act, 1873)は從來の普通法裁判所と衡

平法裁判所とを廢止し、只一つの共通の裁判所を設置し、に於て普通法及び衡平法を適用することとした。(註<sup>4</sup>) かくして從來存在して居つた普通法と衡平法との手續上沿革上の區別は裁判所の統一によつて融合し、只成文法に對する慣習法として存在を有するに至つたのである。只普通法と衡平法とが牴觸する場合に於て特別法たる關係を有する衡平法を適用するに過ぎざることとなつた。(註<sup>5</sup>) 従つて裁判所は從來その沿革を説明することなくして全然理解することは出来なかつたのであるが、現在に於ては比較的その歴史的研究を必要としなくなつたのである。然し今猶ほ從來普通法裁判所及び衡平法裁判所の管轄に屬したるものはこれに替つて新に生じた裁判所に移管せられたものがあるから十分なる了解をなすには歴史的記述をなすことが必要である。

慣習法に對する制定法は輒近英國にても單行條例として統一せられ、その量は次第に増加しつつあつて英國法の全體から見れば慣習法よりも制定法の形式をとるものが反つて多い様に思はれないでもない。然し、英國に於ける判例法主義は依然として全法制を一貫する所であつて制定法の解釋の如きものについてもこれを單なる文意解釋を以て満足し得ないのである。ヘルシール卿(Lord Herschell)の如きは制定法の解釋に當つても『先づその制定法の文字を解釋し、然る後これを古き判決に逆ばることによつて始めて正當なる解釋を下し得る』ことを述べてゐ

る。(註6) 殊に英國に於ける制定法は從來の慣習法を改正する目的を以て制定せられたものがあるが、中には只從來の慣習法を成文の形として表はしたるに過ぎざるものがある。一九〇六年英國海上保險法 (Marine Insurance Act, 1906) の大部分の規定の如きはその一例である。同法案起草者の一人は次の如く云つてゐる。(註7)

“The object of that Bill was to reproduce as exactly as possible the existing law, without making any attempt to amend it, Lord Herschell, who originary took charge of the Bill, was strongly of opinion that a codifying Bill, in its inception, ought to be a mere reproduction of existing law. If amendments in the law are made in initial stage, the whole Bill becomes controversial. Any amendment which seems desirable should be deliberately inserted by the Legislature when the Bill is under consideration. In some instances, of course, the Bill has to deal with question where the law is unsettled, and the framers of the Bill must decide what they believe the law to be.....

The law of marine insurance rest almost entirely upon common law. Only a few isolated points are dealt with by statute. The reported cases are very numerous, being over 2000 in number. On some points there is a plethora of authority. On other point of apparently equal

importance the decision are meagre, and not always satisfactory. Some important question are still untouched by authority, and the rule depend on recognized commercial usage.....”

判例法主義が英國に於て適用せらるゝのは今述べた様に慣習法の適用解釋の上に止まらずして、制定法の解釋の判決はまた先例的羈束力を有するものである。英國主義はこの點に於て一貫した判例法主義を採用してゐるといふことが出来る。判決が先例的羈束力を有する根據の問題については學者の意見の異なる所であるが、その根據の如何を問はず事實上特定の裁判所の下した特定の事件に關する判決は將來同一事件について下級裁判所を拘束するものである。

私がこゝに英國裁判所に就いて説明しようとするのは以上の如き理由により英法研究上裁判所の組織に關する智識を必要とするからである。私は出来るだけ簡單に英國現時の司法裁判制度——主としてその組織及び權限に關する説明をすることとした。然し、只英國裁判所の事實の記述を目的としたものであつて、これに就て私の主觀的な意見を加へることや、他國の裁判所の組織と比較研究することを避けた。

(註1) W. S. Holdworth, A History of English Law. Second Edition vol. I. X/iii—X/iv.

(註2) 宮本英雄著 英法研究 第一、判例法概論參照

(註3) Pomeroy, Equity Jurisprudence, 1918 P.p. 42—45.

(註4) 36, 37 Victoria c. 66. 1873. Judicature Act, s. 24.



(註e) 38, 39 Victoria c. 77. 1875. Judicature Act, s. 25.

(註o) Bank of England v. Voelmo, L. R. 1891, A. C. at p. 145.

(註p) Sir M. D. Chalmers and Douglas Owen, The Marine Insurance Act, 1906, vii-ix.

## (二)

一八七三年最高裁判所構成法 (The Supreme Court of Judicature Act, 1873) が施行せらるゝまでの英國の裁判所はその組織が複雑で長い沿革的序述を加へないで説明することは全然不可能であつたのである。勿論今日の制度の説明にも猶ほ歴史的研究が必要であるが、その制度組織の簡單なことは昔の比ではない。現在に於いては第一審裁判所としては全イギリスに共通な一つの司法裁判所がある。高等法院 (The High Court of Justice) と稱せられる。この高等法院から控訴院 (The Court of Appeals) に控訴の途が開かれてゐる。右高等法院及び控訴院を併稱して最高裁判所 (The Supreme Court of Judicature) と稱せられる。この控訴院の判決に對しては貴族院に上告の途がある。以上三者は所謂「高級裁判所」(Superior Court) であり、且つ中央裁判所である。この他尙他方的な管轄を有してゐる低級裁判所 (inferior Court) がある。(註i) 區裁判所 (The County Court) と稱せられるものは約五百存在するのである。この他高級裁判所として刑事々件のみを審理する刑事控訴院 (The Criminal Appeal Court) があり、低級裁

判所としては猶は多くの裁判所がある。判例法主義をとる英國に於ては従つて上告審を取扱ふ貴族院の判決は他の總ての裁判所を拘束するものである。即ち控訴院、高等法院若しくは區裁判所は貴族院の判決と異なる判決を下すことは出来ない。また貴族院の判決は只下級の裁判所を羈束するばかりでなく貴族院自らをも羈束するものである。従つて嘗て貴族院が下したる判決と異なる判決は貴族院と雖も下すことは出来ない。これがためには別に立法の手續を必要とするものである。(註<sup>2</sup>) 貴族院に次ぐ控訴院の判決は高等法院及び區裁判所を拘束しまた控訴院自らを拘束するものである。然し貴族院の判決によつてこれを改むることが出来る。別に立法上の手續を必要としないのである。高等法院は第一審の裁判所であるが故に他の高級裁判所の判決に對しては何等拘束する力を有するものではない。たゞ他の高級裁判所の判決に従ふべきのみであつて。低級裁判所たるところの區裁判所を羈束するばかりである。

一八七三年最高裁判所構成法は英國裁判所組織に對する劃時代的規定であつて、從來の中央裁判所を全廢してこゝに統一ある中央最高裁判所を新に設立した。第一次最高裁判所構成法は一八七三年八月五日議會を通過し一八七四年十一月二日より施行せらるゝ筈であつたが一八七四年の法律によつてその施行期が延期せられ、一八七五年十一月二日から一八七五年の第三次の裁判所構成法と共に實施せらるゝことゝなつた。翌年には控訴裁判法 (Appellate Jurisdiction

Act, 1876) が制定せられその後續いて裁判所構成法は修正せられた。現在に於ける英國裁判所を規定する法律は大體次の如きものである。

1. The Supreme Court of Judicature Act, 1873.
2. , 1874.
3. The Supreme Court of Judicature Act, 1875.
4. The Appellate Jurisdiction Act, 1876.
5. The Supreme Court of Judicature Act, 1877.
6. The Supreme Judicature (officers) Act, 1877.
7. The Supreme Court of Judicature Act, 1881.
8. ” ” ” , 1884.
9. ” ” ” , 1890.
10. The Supreme Court of Judicature (London Causes) Act. 1891.
11. The Supreme Court of Judicature Act, 1891.
12. The Appeal (Forma Pauperis) Act, 1893.
13. The Supreme Court of Judicature Act, 1894.

14. " " , 1899.
15. " " , 1902.
16. The Appellate Jurisdiction Act 1908,
17. The Supreme Court of Judicature (Rule Commission) Act, 1909.
18. The Supreme Court of Judicature Act, 1910.
19. " " , 1913.

最高裁判所は分れて二つとなる。高等法院 (The High Court of Justice) 及び控訴院 (The Court of Appeal) 即ちこれである。高等法院及び控訴院を總括して最高裁判所といふことは用語上から見てメイトランド氏 (Maitland, F. R.) が云ふ如く甚だ面白からぬことである。然し最高裁判所構成法がこの文字を使用する以上この文字を使用しない譯には行かぬ。然しこの文字を使用する上には兩語の差異を十分に明瞭にして置く必要がある。(註3) この兩裁判所を併稱して一の最高裁判所といふ別個の存在を認めることは最高裁判所の判事の委員會は最高裁判所の規則を制定する権限を有するといふ利益がある。最高裁判所は自ら最高裁判所として裁判をするものではない。(註4)

最高裁判所は次の判事より成立するものである。(註5)

一、ロード・チャンセラー (Lord Chancellor) 高等法院チャンセラー・デイヴィジョン (The Chancery Division) の部長でありまた控訴院の院長を兼ねるものである。

二、ロード・チーフ・ジャスチス (Lord Chief Justice) 高等法院キングス・ベンチ・デイヴィジョン (The King's Bench Division) の部長であり又控訴院の判事である。

三、マスター・オブ・ロールズ (Master of Roles) 控訴院の判事にしてその名義上の院長である。

四、ロード・ジャスチセス・オブ・アピール (Lord Justices of Appeal) 控訴院の判事である。

五人が現在に於ける定員である。

五、プレジデント・オブ・プロベイト・デイヴィジョン・アンド・アドミラルティ・デイヴィジョン (President of Probate, Divorce and Admiralty Division) 高等法院の該部の部長であり控訴院の判事である。

六、ジャスチセス・オブ・ザ・ハイコート・オブ・ジャスチス (Justices of the High Court of Justice) 高等法院の判事である。その数はチャンセラー・デイヴィジョンが六人、キングス・ベンチ・デイヴィジョンが十五人、プロベイト・デイヴィジョンが一人である。従つて合計二十二人の高等法院判事がある。

以下少しく詳細に司法裁判權を有する高等法院及び控訴院に就て説明することとする。

(註1) 下級裁判所及び上級裁判所といふ言葉は比較的の言葉であつて、或る裁判所の判決に對し控訴し得る裁判所があるときは前者が下級裁判所であり、後者が上級裁判所である。然し、英語に於ける inferior court 及び Superior court は勿論右の如き意味を有するものであるがまた區裁判所其他の地方的の裁判所に對して inferior court を云ひ中央の裁判所に對して Superior court なる言葉を右の比較的の用法によらずして用ふることがある。故に吾人はこの場合の邦譯として低級裁判所及び高級裁判所の文字を用ひて觀念の混亂を防ぐことをする。

(註2) London Street Tramway Co. v. London County Council (1898) A.C. 375, at p. 379.

(註3) F. R. Maitland, Justice & Police p.p. 43.

(註4) 36, 37 Victoria c. 66, 1873, Judicature Act s. 32.

(註5) 36, 37 Victoria, 1873 Judicature Act, s. 1; 5, 44, 45 Victoria c. 68, 1881 Judicature Act, s. 2.

## 第一、高等法院 (The High Court of Justice)

第一次最高裁判所構成法施行前に於ける高級第一審の裁判所として英國には次の様な裁判所があつたのである。

- 一、衡平法高等法院 (The High Court of Chancery)
- 二、クインスベンチ裁判所 (The Court of Queen's Bench)
- 三、コンモンブリーズ裁判所 (The Court of Common Pleas)
- 四、エクステンチャー裁判所 (The Court of Exchequer)

五、海事高等法院 (The High Court of Admiralty)

六、檢認裁判所 (The Probate Court)

七、離婚婚姻裁判所 (The Court for Divorce & Matrimonial Causes)

八、ロンドン破産裁判所 (The London Court of Bankruptcy)

九、ランカスター衡平法裁判所 (The Chancery Court of Lancaster)

十、ランカスター、コンモンブリーズ裁判所 (The Court of Common Pleas at Lancaster)

十一、ダルハムブリーズ裁判所 (The Court of Pleas at Darham)

十二、コンウオール、スタンナリー裁判所 (The Court of Stannaries in the Duchy of Cornwall)

以上の裁判所は皆各その沿革的理由によつて各異つた法律の下に異つた管轄と手續とによつて運用せられて居つた。第一次最高裁判所構成法は以上の裁判所中衡平法高等法院、クインスベンチ裁判所、コンモンブリーズ裁判所、エクステュッカー裁判所、海事高等法院、檢認裁判所及び離婚婚姻裁判所の七つの中央裁判所を廢止し、これに交ゆるに只一つ的高等法院といふ裁判所を設けて從來の七つの裁判所の管轄を統一したのである。(註<sup>1</sup>) 更に一八八三年にはロンドン破産裁判所は最高裁判所の一部として高等法院の管轄に屬することになった。(註<sup>2</sup>) 更に地方裁判所たるランカスターコンモンブリーズ裁判所及びダルハムブリーズ裁判所は高等法

院に併合せらるゝことゝなつた。(註<sup>3</sup>) たゞランカスター衡平法裁判所のみが其の儘となり、コーンウォールのスタンナリーズ裁判所は一八九六年區裁判所の管轄に移され高級第一審の裁判所としてはその存在を失つて終つた。(註<sup>4</sup>)

斯くして一八七三年最高裁判所構成法は高級第一審の裁判所を只一つの高等法院に統一したのであるが、同法はこの一つの高等法院を五部に分つたのである。即ち

- 一、チャンセリー、デイヴィジョン (The Chancery Division)
- 二、クインズベンチ、デイヴィジョン (The Queen's Bench Division)
- 三、コンモンプリーズ、デイヴィジョン (The Common Pleas Division)
- 四、エクスチェッカー、デイヴィジョン (The Exchequer Division)
- 五、プロベイト、デイヴィジョンズ、アンド、アドミラルティ、デイヴィジョン (The Probate, Divorce & Admiralty Division)

#### Divorce & Admiralty Division

これである。(註<sup>5</sup>) 而してチャンセリー、デイヴィジョンにはロード、チャンセラーを部長としその下にマスター、オブ、ロールス及び三人のヴァイス、チャンセラー (Vice-Chancellor) を置き、クインズベンチ、デイヴィジョンにはロード、チーフ、デヤスチス、オブ、イングランドを部長とし從來のクインズベンチ裁判所の判事を置き、コンモンプリーズ、デイヴィジヨ



ンにはロード、チーフ、ヂャスチス、オブ、コンモンブリーズ (Lord Chief Justice of common Pleas) を部長とし従來のコンモンブリーズ裁判所の判事を其の下に置き、エクステツカー、デイヴィジョンにはロード、チーフ、バロン、オブ、エクステツカーを部長とし従來のエクステツカー裁判所の判事を其の下に置き、プロベイト、デイヴィジョンには従來の離婚婚姻裁判所の判事を部長とし、海事高等法院の判事をその下に置いて各デイヴィジョンを組織した。然し、一八八〇年十二月十六日の樞密院令 (Order in Council) はクインズベンチ、エクステツカー及びコンモンブリーズの三部を併合してクインズベンチ、デイヴィジョンと改めたのである。(註6) 従つて現在的高等法院は三部に分たれてゐる。即ち(1)クインズベンチ、デイヴィジョン、(2)チャンセリー、デイヴィジョン、及びプロベイト、デイヴォース、アンド、アドミラルティ、デイヴィジョンの三部である。而してキングスベンチ、デイヴィジョンはロード、チーフ、ヂャスチス、オブ、イングランドを部長とし、以下十五人の判事より組織せられ、(註7) チャンセリー、デイヴィジョンはロード、チャンセリーを部長として他五人の判事より組織せられ、(註8) プロベイト、デイヴォース、アンド、アドミラルティ、デイヴィジョンは部長と他の一人の判事より組織せられてゐる。(註9)

これ等高等法院の三部にはそれぞれ一定の管轄が割宛てられてゐる。(註10)

甲、チャンセリー、デイヴィジョンの管轄

I. 最高裁判所構成法施行以前に於て衡平法高等法院の管轄に屬したる事項及び事件

II. 制定法 (Statute) により衡平法高等法院並びに同法院判事が獨占的管轄權を附與せられ

たる事項及び事件 (註II)

III. 次の各項に列舉せられたる事項及び事件

イ、死亡者の財産の管理

ロ、組合の解散若しくは組合其の他の勘定の精算

ハ、質物の取戻及び取戻權の消滅

ニ、遺留分の設定若しくは土地の管理

ホ、留置權若しくは管理の下にある財産の賣却及び賣上金の分配

ヘ、信託の履行

ト、證書の訂正、破棄若しくは取消

チ、不動産賣買當事者間の強制履行 (借地權の契約を含む)

リ、不動産の分割若しくは賣却

ヌ、未成年者の後見及びその財産の管理

## 乙、キングスベンチ、デイヴィジョンの管理

I. 最高裁判所構成法施行以前クインズベンチ裁判所、コンモンブリーズ裁判所及びエクステナツカー裁判所の管轄したる事項及び事件（刑事及び民事共に）

II. 該法が施行せられざるものとせば、普通法裁判所たる右三裁判所の何れかにより獨占的に管轄せられたるべきものと認め得べき事項及び事件

III. 一九一四年破産法（The Bankruptcy Act, 1914）第九十七條の規定によりて高等法院の管轄に委ねられたる事項

## 丙、プロベイト、デイヴォーズ、アンド、アドミラルティ、デイヴィジョンの管轄（註12）

I. 最高裁判所構成法の施行せらるゝまで次の裁判所に於て管轄せられたる事項及び事件

イ、檢認裁判所（The Probate Court）

ロ、離婚婚姻裁判所（The Court of Divorce & Matrimonial Causes）

ハ、海事高等法院（The High Court of Admiralty）

II. 最高裁判所構成法が施行せられざるものとすれば以上の裁判所の獨占的管轄に屬したるべき事項及び事件

右に述べた様に最高裁判所構成法は高等法院に三つの部を設け、各部にそれぞれ一定の管轄

權を與へキングスベンチ、デイヴィジョンには從來の普通法裁判所が有したる管轄權を與へプロベイト、デイヴオース、アンド、アドミラルテイ、デイヴィジョンには從來檢認裁判所、離婚婚姻裁判所及び海事高等法院の有したる管轄權を與へ、チャンセリー、デイヴィジョンには右二つのデイヴィジョンの管轄に屬せざる一切の訴訟事件に對する管轄權を與へたのである。従つて高等法院の管轄の狀態を一見すれば、最高裁判所構成法によつて創設せられた高等法院は從來の裁判所と異なる所がなく、たゞ從來の七つの中央裁判所及び若干の地方裁判所を統一して三つの裁判所となしたる外別に大なる改革を認め得ざる感を懷かしむるものである。然し、高等法院を三つのデイヴィジョンに分割したことゝ三つの裁判所となしたといふことゝの間には根本的な相違がある。高等法院は三つのデイヴィジョンに分割せられたが裁判所としてはたゞ高等法院といふ一つの裁判所があるばかりであつて、管轄を三つのデイヴィジョンに分割したことは事務の便宜に基づくものであつて、從來存した様な普通法裁判所及び衡平法裁判所の如き區別は消滅したのである。詳言すれば、最高裁判所構成法は先づ直接に裁判所を合一する前に普通法と衡平法とを融合したのである。これによつて自然從來存在してゐた普通法裁判所と衡平法裁判所とは存在を失つて終つたのである。即ち、現在に於けるキングスベンチ、デイヴィジョンは普通法と同時に衡平法をも適用し、チャンセリー、デイヴィジョンは衡平法と同

時に普通法を適用する。故に、キングスベンチ、デイヴィジョンは普通法裁判所であると同時に衡平法裁判所であり、チャンセリー、デイヴィジョンは衡平法裁判所であると同時に普通法裁判所である。然し正確に云へば普通法と衡平法とは現在に於ては英國法として只一つに融和せられてゐるから兩者は共に英國法の裁判所である。例へば、原告が不動産賣買契約の強制履行を訴へるについては原告は先づチャンセリー、デイヴィジョンに出訴しなければならぬ。然し、このことは決して、高等法院の一部としてキングスベンチ、デイヴィジョンが強制履行の命令を發することを禁ずるものではない。甲は乙に對してミスレプレゼンテーション (Misrepresentation) に對する損害賠償を請求したものと假定する。然るときは甲が訴訟を起すべき裁判所は高等法院のキングスベンチ、デイヴィジョンである。然るとき乙は甲に對して土地の賣買契約の強制履行の反訴を起す場合がある。この反訴は本來はチャンセリー、デイヴィジョンに屬すべきものであるに拘らずキングスベンチ、デイヴィジョンはチャンセリー、デイヴィジョンと等しく強制履行の命令を發することが出来る。ピンネー對ハント事件 (Pinney v. Hunt) に於てはチャンセリー、デイヴィジョンにして遺言の檢認をなすことが認められたのである。デュッセル判事 (Jessel, M. R.) は曰ふ『高等法院の判事は皆同一の管轄權を有するものである。従つて若し各判事が遺言の檢認をなさんとする意思さへあればすべての判事は遺言の檢認をな

することが出来る』と。またブラッドフォード對ヤング事件 (Bradford v. Young) に於てはチャンセリー、デイヴィジョンは遺言の檢認の取消を裁判する權利を有するものであるが、一般的規則としては例へ遺言者の財産がチャンセリー、デイヴィジョンに於て訴訟中である場合にても遺言の檢認の取消はチャンセリー、デイヴィジョンに於てなされないことが確定せられたのである。これによつて見れば、高等法院の各デイヴィジョンは他の管轄についても裁判をなすことが出来る。従つて各デイヴィジョンは排他的の管轄を有するものでないことを知ることが出来る。各デイヴィジョンに管轄を定めたことは只判決を容易ならしむるための方法として或種の訴訟はその適當なるデイヴィジョンに委せたものであるに過ぎない。故に法理上から云へば不動産の分割や抵當權の取戻に對してはチャンセリー、デイヴィジョンが獨占的管轄を有するものであるといふことは出来ない。これに對してはキングスベンチ、デイヴィジョンも亦プロベイト、デイヴィジョンも共に一定の管轄權を有するものである。然し、實際上の效果を得んがため最高裁判所構成法の規定の精神を正當に解すれば、強制履行はキングスベンチ、デイヴィジョンに出訴すべきものでないと云はなければならぬ。然し、これは決してキングスベンチ、デイヴィジョンが管轄權を有しないからではない。只チャンセリー、デイヴィジョンがその組織上強制履行に關する訴訟を實現し、且つ實行するに特別の便宜を有するが故に特に

る訴訟を審理すべきものとして選擇せられたものに過ぎない。故に若しキングスベンチ、デイヴィジョンの判事にして強制履行に對する訴訟を受理しようとすれば、チャンセラー、デイヴィジョンの判事の有する總ての權能を有するものである。(註<sup>3</sup>)

要するに、高等法院はその外形は三つのデイヴィジョンに分割せられ各一定の管轄を有する結果一見從來に於ける裁判所の區別が今猶ほ存在する様に思はれるが、現在に於ては普通法裁判所と獨立して衡平法裁判所が存在するのではない。最高裁判所構成法は高等法院を以つて唯一の高級第一審裁判所とし總ての從來高級第一審裁判所の管轄を總括的に移轉し普通法も衡平法も共にこの一つの裁判所によつて適用せらるべきことを定めたのである。即ち、最高裁判所構成法は高等法院が全一體として從來(1)衡平法高等法院、(2)クインズベンチ裁判所、(3)コンモンブリーズ裁判所、(4)エクステツカー裁判所、(5)海事高等法院、(6)檢認裁判所、(7)離婚婚姻裁判所、(8)ランカスター、コンモンブリーズ裁判所、(9)ダルハムブリーズ裁判所及びその他の巡廻裁判所の管轄權を繼承せることを規定し、(註<sup>14</sup>) また高等法院のデイヴィジョンの分割は只事務の便宜に基づくものにして普通法と衡平法とは同時に適用せらるゝことを定めてゐる。

詳言すれば

## I. 若し、原告にして

イ、衡平法上の財産權若しくは衡平法上の權利

ロ、被告によつて主張せられたる總ての證書、證券、契約、權利その他の請求に對する衡平法に基づく救濟

ハ、最高裁判所構成法施行以前に於ては専ら衡平法裁判所によつて與へられたる法律上の權利に基づく總ての救濟

を要求した場合には高等法院はそのデイヴィジョンの如何に關せず最高裁判所構成法施行以前に於て衡平法裁判所が與へたると同一の救濟を與ふことが出来る。

## II. 被告にして

イ、衡平法上の財産權若しくは衡平法上の權利

ロ、原告の請求に對する衡平法に基づく救濟を要求し

ハ、原告の請求に對する衡平法上の抗辯をなすとき

は高等法院は最高裁判所構成法施行以前に衡平法裁判所が與へたると同一の效果をかける衡平法上の抗辯に與ふことが出来る。

## III. 高等法院は被告によつて要求せられたる衡平法上の財産權若しくは衡平法上の權利、そ

の他の衡平法上の事項、普通法上の財産權及び權利、特權、被告が口頭辯論によつて當然



請求し得る救済及び原告として他の訴訟により請求したる場合には被告に對して許可せらるべき救済を與ふる權を有するものである。

IV. 高等法院はそのデイヴィジョンの如何を問はず最高裁判所構成法施行以前に於て衡平法裁判所が認めたると同一の方法により訴訟手續進行中偶然に發生せる衡平法上の財産權、權利、義務及び責任を確認することが出来るものである。

V. 高等法院は最高裁判所構成法施行以前に於て現在高等法院の管轄に移管せられたる裁判所にて認められたると同一の方法により總ての法律上の請求及び訴訟並びに普通法、慣習法若しくはスタチュートによりて創設せられたる凡ての財産權、權利、義務、及び責任を確認し、且つ效力を與ふることが出来る。

VI. 高等法院は訴訟當事者によつて提出せられたる總ての法律上及び衡平法上の請求に關して權利を有すると思惟せらるゝ當事者に對する凡ての救済を許容する權利を有するものである。(註15)

(註1) 36, 37 Victoria c. 66, 1873 Judicature Act, s. 3.

(註2) 46, 47 Victoria c. 52, 1883 Bankruptcy Act, s. 92. 現在に 1914 Bankruptcy Act の支配を受けてゐる。

(註3) 36, 37 Victoria c. 66, 1873 Judicature Act, s. 31.

(註4) 59, 60 Victoria c. 45, 1896 Statutory Court Abolition Act.

(註5) 36, 37 Victoria c. 66, 1873 Judicature Act, s. 31.

(註6) The Order in Council は一八八〇年十二月十六日制定せられ一八八一年二月二十六日より施行せられた。  
Queen's Bench Division はエドワード第七世の即位後 Kings Bench Division を改稱せらるゝに至つたのである。

(註7) 10 Edward VII & I Geo. V. c. 12, s. 1.

(註8) 36, 37 Victoria c. 66, 1873 Judicature Act, s. s. 1, 5.

(註9) " " "

(註10) 36, 37 Victoria c. 66, 1873 Judicature Act, s. 34. 本條より區裁判所の判決に對する控訴に關する管轄を除外するのハ、これ「ハイ・ダイ・モナル」ニートの管轄に關するからである。(Order in Council, Order 59, rule 1.)

(註11) 衡平法裁判所に獨占的管轄を與へるスターチニートの主なるものは次の如きものである。

(1) The Cestui que Vie Act, 1767.

(2) Land Clauses Consolidation Act. (8 Vict, C, 18)

(3) Infant Settlement Act, 1855.

(4) Custody of Infant Act, 1873.

(5) Vendor & Purchase Act, 1874.

(6) Settled Estate Act, 1877.

(7) Conveyancing Act, 1881 to 1911.

(8) Settled Land Act, 1882 to 1890.

(9) Trustee Act, 1896.

(10) Life Assurance Companies Act, 1896.

- (11) Judicial Trustee Act, 1896.
- (12) Public Trustee Act, 1906.
- (13) Patent & Design Act, 1907.
- (14) Companies Consolidation Act, 1908.
- (15) Lunacy Act, 1911.
- (註12) 36 & 37 Victoria c. 66, 1873 Judicature Act, s. 34.
- 38 & 39 " c. 77, 1875 Judicature Act, s. 11.
- (註13) Student's Practice of the Courts, 1919, p.p. 7—11. Columbia Law Review XXV. No. 1, Charles. E. Clark, The Unity of Law & Equity.
- (註14) 36 & 37 Victoria c. 66, s. 16.
- 38 & 39 " c. 77, s.s. 9, 23.
- (註15) 36 & 37 Victoria, c. 66, s. 24.

## 第二ディヴィジヨナル・コート (Divisional Court)

從來衡平法裁判所に於ては單獨の判事が審理し且つ判決を與ふるのが原則であつたが、普通法の裁判所に於ては通例四人の判事の合議によつて審理せられ且つ判決が與へられたのである。第一次の最高裁判所構成法を制定して裁判所組織の改革を行ふに當つては高等法院に於ける訴訟は單獨の判事によつて尋問審理、決定且つ處理せらるべきことを希望したのであつた。然し、從來の制度を急激に改革するより生ずる弊害を顧慮して同法編纂委員會は例外として必

要に應じて三人以下の判事の合議によりて審理決定し得べき臨時の裁判所を設け得べきことを建議したのである。この建議は一八七三年最高裁判所構成法中に規定となつて表れた。(註<sup>1</sup>)これに修正を加へた一八七六年の控訴裁判法 (Appellate Jurisdiction Act, 1876) も原則として高等法院に於ける訴訟及びこれより生ずる事務は單獨の判事によつてなさるべきことを要求したのであるが、他方これが例外として裁判所構成法施行細則により定めた事項については二人の判事の合議によりて判決することを認めたのである。(註<sup>2</sup>) 然し、これは決して高等法院に於て單獨の判事が裁判する權利に制限を設けたものではない。高等法院の判事は如何なる場合に於ても單獨に尋問し且つ判決する權利を有するものである。(註<sup>3</sup>)

この二人以上の高等法院の判事によりて組織せらるゝ合議制の裁判所は臨時的に或る特定の事項及び事件を審理判決し若しくは審理するために成立するものであつて、高等法院の三部の他に存在する高等法院の判事より成立する裁判所である。第一次の最高裁判所の立案者はかゝる裁判所を高等法院の各部及び控訴院に設け得べきことを認許してゐたのであつた。(註<sup>4</sup>) 然し、現在このデイヴィジョナル、コートが存在するのはキングスベンチ、デイヴィジョン及びプロベイド、デイヴオース、アンド、アドミラルテイ、デイヴィジョンのみである。(註<sup>5</sup>) 始めデイヴィジョナルコートは二人の判事より成立すべきことを定められてゐたのであるが

(註6) その後訂正せられてキングスベンチ、デイヴィジョンのデイヴィジヨナルコートはキングスベンチ、デイヴィジョンの部長が同部の二人以上の同意を得た場合は更に二人以上より組織し得ることとなり、プロベイト、デイヴィジョンのデイヴィジヨナルコートは同部長及び他の一人の判事より組織せらるゝのである。(註7)

デイヴィジヨナル、コートは樞密院令によつてその管轄が定められてゐる。その重なるものは低級裁判所よりの控訴を受理すること、従來の Court in Banc のとつた事務をゐることである。(註8)

甲、キングスベンチ、デイヴィジョンのデイヴィジヨナル、コートの管轄

A. 控訴審の裁判所として次の裁判所よりの控訴を審理裁判する

イ、ペティー セッション (Petty Session) の控訴

ロ、クォーター セッション (Quarter Session) の控訴

ハ、區裁判所の控訴

ニ、一八七三年最高裁判所構成法第四十五條の下に於ける低級裁判所よりの控訴

ホ、チェンバー (Chamber) よりの控訴

ヘ、リヴァイジング バリスター (Revising Barrister) の控訴及び選舉請願に關する控訴

ト、仲裁

B. 第一審として次の管轄を有つてゐる。

イ、キングスベンチ、のクラウンサイド (Crown Side) に屬する訴訟

ロ、制定法によつて特に指定せられたもの

ハ、Habeas Corpus に關する事件

乙、プロベイト、デイズイジョンのデイズイショナル、コートの管轄

このデイズイショナル コートは低級裁判所の下した檢認、離婚及び海事に關する控訴を審理するものである。(註9)

(註1) 36, 37 Victoria c. 66, 1873 Judicature Act, s.s. 40, 41, 42, 43, 44, 46.

(註2) 39, 40 Victoria c. 59, 1876 Appellate Jurisdiction Act, s. 17.

(註3) Order in Council, Order 59 rule (1).

(註4) 36, 37 Victoria c. 66, 1873 Judicature Act, s.s. 43, 53.

(註5) Statute Law Revision Act, 1883.

38, 39 Victoria c. 77, 1875 Judicature Act, s. 33.

(註6) 39, 40 Victoria c. 59, 1876 Appellate Jurisdiction Act, s. 17.

(註7) 47, 48 Victoria c. 61, 1884 Judicature Act, s. 4.

(註8) 36, 37 Victoria c. 66, 1873 Judicature Act, s. 41.

39, 40 Victoria c. 66, 1876 Appellate Jurisdiction Act, s. 17.

Banc 新英法百科辭典 (Encyclopedia of the Law of England) に於て條次の如く述べてある。

“Sitting in Banc were, before the coming into operation of the Judicature Act, held at Westminster by the judges of the King's or Queen's Bench, Common Pleas, and the Exchequer. These judges constituted the Court, and exercised not only a formal jurisdiction in dealing with matters brought before them by way of motion.....The Court sitting in Banc likewise decided special cases and demurrers, and regulated the practice of courts. Formerly sitting in Banc were confined to term time, and the puisne judges of each of the above mentioned courts sat by rotation in each term, or otherwise, as they agreed amongst themselves, so that no greater number than three of them sat at the same time in banc for the transaction of business in term,.....The business of the Court in banc was transferred by sec. 41 of the Judicature Act, 1873, to the Divisional Court of the High Court of Justice.....(Vol. I p. 703).

(註 9) O. 59. 4.

### 第三、控訴院 (Court of Appeal)

最高裁判所構成法が施行せらるゝ前の英國の控訴手續は、複雑で且つ不統一であつた。同法の立案者の言葉を借りて云へば『當時に於ては衡平法の第一審裁判所によつて與へられた判決或は命令に對する控訴は、控訴する者の選擇によつて衡平法控訴院 (The Court of Appeal in Chancery) 若しくは、貴族院 (The House of Lords) に提出すべく、クイーンズベンチ裁判所、コンモンブリーズ裁判所及びエクスチェツカー裁判所よりの控訴は、總てエクスチェツカーチエ

ンバー裁判所 (The Court of Exchequer Chamber) に提出すべく、これより更に貴族院に上告すべきものであつたのである。檢認裁判所よりは貴族院に上告の途があり、離婚裁判所よりはフルコート (The Full Court) に控訴の途があり、或る場合には更に貴族院に上告し得べきものであつた。而して海軍高等法院よりは樞密院に上告すべきものであつたのである。』(註<sup>1</sup>) かくる統一なき控訴の制度を改革するために、第一次最高裁判所構成法は最高裁判所の一部として、控訴院を創設したのである。

控訴院は次の判事によりて組織せられる。(註<sup>2</sup>)

1. ロード、チャンセラー、(Lord Chancellor)
2. ロード、チーフ、デヤスチセス、オブ、イングランド、(Lord Chief Justices of England)
3. プレシデント、オブ、ザ、プロベイト、デイヴオース、アンド、アドミラルティ、(President of the Probate, Divorce and Admiralty Division)
4. マスター、オブ、ロールス、(Master of Rolls)
5. ロード、デヤスチセス、オブ、アピール、(Lord Justices of Appeal)

以上の外ロード、チャンセラーは必要に應じて、高等法院の各判事の出席を要求することが出来る。高等法院の判事も、控訴院に出席する間は控訴院の判事の有するすべての権限を有する



ものである。然し、決して高等法院の判事たるの權能を失ふものではない。(註<sup>3</sup>) 又た現任のロード、チャンセラーの要求に應じて、前任のロード、チャンセラーは、控訴院の判事となることが出来る。(註<sup>4</sup>) 又た貴族院の常任判事たるロード、オブ、アビール、イン、オーデイナリー (Lord of Appeal in Ordinary) は、ロード、チャンセラーの要求に應じて承諾を與へたときは、控訴院の判事たることを得るものである。(註<sup>5</sup>) 控訴院は以上の判事より組織せらるゝものであつて、ロード、チャンセラーを控訴院長とし、マスター、オブ、ロールスは其の名義上の院長である。ロード、デヤステセス、オブ、アビールは、五人を以て定員とするのである。

控訴院が判決を與ふるに當つては、確定判決の控訴に對しては最小限三人の判事によつて審理せらるべきものであつてたゞ、當事者が二人の判事によつて審理判決せらるゝことに同意した場合にのみ、二人の判事より判決を與ふことが出来る。(註<sup>6</sup>) 中間命令及び中間判決の控訴に對しては、二人の判事によつて審理し、且つ判決を與ふことが許されてゐる。(註<sup>7</sup>) 但し、控訴事件の審理中に於て發生せる第一審の事件については、その指令は單獨の判事が與ふことが出来る。(註<sup>8</sup>) 控訴院は二部を置くことゝなつてゐたが、現在にては三部置くことが出来る。(註<sup>8</sup>)

控訴院は嚴格なる意味に於ける刑事事件にあらざる、すべての第一審の判決及び命令に對す

る控訴を審理すべき裁判所である。高等法院は民事事件たると刑事事件たるとを問はず、全イギリスに共通する高級第一審裁判所であつたが、控訴院はこの高等法院の與へたる判決中、刑事事件の控訴については管轄權をもたないのである。これがためには特に刑事控訴院 (The Court of Criminal Appeal) があつて、これを管轄する。(註9) 控訴院の管轄は控訴審の判決を主とするものであるが、全然第一審の判決を與へないものではない。

控訴院は第一次最高裁判所構成法の規定により、高級記録裁判所として從來、次の裁判所に屬した管轄を承繼した。(註10)

1. 衡平法控訴院、(The Court of Appeal in Chancery)
2. ロード、チャンセラー、(Lord Chancellor)
3. ランカスター州バラチン衡平法控訴院、

(The Court of Appeal in Chancery of the County Palatine of Lancaster)

4. 鑛山監督官裁判所、(The Court of the Lord Warden of the Stannaries)

5. エヤステツカー、チェンバー裁判所、(The Court of Exchequer Chamber)

6. 樞密院、(海事高等法院及び禁治産裁判所よりの控訴に干するもの)

婚姻條令 (Matrimonial Clause Act, 20 & 21 Vict. c 85 S. 55.) によつて組織せられたフル、コ

ート (The Full Court) に付ては、此の第一次の最高裁判所構成法は何等の規定を設けずその儘としたが、一八九一年最高裁判所法はこれを又た控訴院の管轄として併合したのである。(註11) 従つて右六項に更に次の一項を加ふことが出来る。即ち、

7. 離婚控訴院 (The Full Court of Divorce) についてである。

以上七ヶの裁判所は、前に述べたところの從來の高級第一審裁判所の控訴事件を、審理すべきものであつたのである。而して、高級第一審の裁判所は今や高等法院として統一せられてゐるから、この控訴院は一言にして云へば、現在的高等法院よりの控訴事件を審理すべき高級控訴裁判所である。

然し、控訴院は高等法院の判決若しくは命令に對する控訴でなくして、場合によつては區裁判所の直接の控訴を審理判決することがある。(註12) その主なものを舉ぐれば次の如きものである。

1. 勞働者賠償法 (The Workmen's Compensation Act, 1906) の規定に因り、控訴院は同法に基づきて行動する仲裁人の提出した法律問題に對する區裁判所の判決、若しくは區裁判所の判事が仲裁人として與へたる凡ての判決、又は命令に對しては、直接に審理する權がある。(註13)

2. 農業土地所有權法 (The Agricultural Holding Act, 1908) の規定に従つて、仲裁人が陳述した事件に對する區裁判所の判決は、最終とするを原則とするものであるが、只當事者は一定期間内に控訴院に控訴する權利がある。(註14)

3. パラチン裁判所 (Palatine Court of Durham) よりの控訴は直接に控訴院に提起せらるゝのである。(註15)

4. リバープール、バツセイジ裁判所 (Liverpool Court of Passage) の下した判決に對する控訴は、控訴院の管轄する所である。(註16)

5. 選舉法 (The Representation of People Act, 1910) の規定により、選舉執行官の告訴に對する區裁判所の判決にして、法律の疑義に關するものは直接に、控訴院が控訴を受理するものである。(註17)

一八七三年最高裁判所構成法第十八條及び第十九條の規定によつて、控訴審の管轄が控訴院に移された結果、高等法院の判決は例外の場合を除き原則として、控訴院に控訴し得べきこととなつた。然し例外として次の如き場合には、控訴院は高等法院の判決に對する控訴の管轄權をもたない。

1. デイヴィジヨナル、コートの判決にして、法律の規定によつて最終のものとなせられたる

事項。(註18)

例へば、

イ、區裁判所よりの控訴

ロ、ペティ、セッション (Petty Session) 及びクォーター、セッション (Quarter Session) よりの控訴

ハ、裁判所以外の低級裁判所よりの控訴、

2. クラウン、ケイセス、リザーヴド裁判所 (The Court of Crown Cases Reserved) の判決及び刑事事件に對する高等法院の判決、(註19) 刑事事件は刑事控訴院 (The Court of Criminal Appeal) の管轄に屬する。

3. 中間命令若しくは中間判決 (Interlocutory Order or Judgment)、(註20)

4. 合意上の命令、(註21)

5. チェンバース (Chambers) に於て與へられた命令、(註22)

6. 事件が小問題なる場合、

7. 行政及び選舉事件の法律問題に關する高等法院の判決、(註23)

8. 高等法院の判決が單に協議的のものにして、司法的のものにあらずるもの、(註24)

控訴院は控訴審の裁判所として、以上の如き管轄権を有すると同時に、他方又た第一審の裁判所として、控訴院にて審理中の控訴事件の判決を與ふる目的上若しくはこれが結果として、並びに最高裁判所構成法によつて與へられた権能を行ふ目的上、高等法院の権能及び管轄権を有するものである。(註<sup>25</sup>)

(註<sup>1</sup>) Report of the judicature Commissioners, dated 25 the March, 1869 Cited in the Laws of England Vol. I, p. 372.

(註<sup>2</sup>) 38, 39 Victoria c. 77. 1875 judicature Act, s. 4.

39, 40 Victoria c. 59. 1876 Appellate Jurisdiction Act, s. 15.

44, 45 Victoria c. 68. 1881 judicature Act, s.s. 3, 4.

(註<sup>3</sup>) 38, 39 Victoria c. 77. 1875 Judicature Act, s. 4.

Judicature Act, 1908. s. 6.

(註<sup>4</sup>) 54, 55 Victoria c. 53, 1891 Judicature Act, s. 1.

(註<sup>5</sup>) 36, 37 Victoria c. 66. 36, 39. 40 Victoria c. 59. s. 15.

44, 45 Victoria c. 68. s. 3.

(註<sup>6</sup>) 62, 63 Victoria c. 6 1899 Judicature Act, s. 1.

(註<sup>7</sup>) 38, 39 Victoria c. 77, s. 12.

(註<sup>8(1)</sup>) 36, 37 Victoria c. 66, s. 52.

(註<sup>8(2)</sup>) 38, 39 Victoria c. 77, s. 12. 2 Edward VII c. 31. s. 1.

(註<sup>9</sup>) 刑事控訴院は一九〇七年 The Criminal Appeal Act, 1907. (7 Edward VII. c. 23.) によつて設けられたもの

である。刑事控訴院はロード、サーフ、ジャスチス及び其他のキングスベンチアイカリジョンの判事の三人以上の多数より組織せられる。(7. Ed. VII. c. 23. s. 1., 8. Ed. VII. c. 46. s. 1.) 判決は出席判事の多数決により下されるものであつて、法律の疑義に關せざる限り當控訴院の決定は最終である。(7 Ed. VII. c. 23. s. 1.) 刑事控訴院については猶ほ説明すべきことがあるが、ここにはこれを省略することとした。

(註10) 36, 37, Victoria c. 66, s. 18.

(註11) 54, 55, Victoria c. 53, s. 9.

(註12) 54, 55, Victoria c. 53 s. 9.

(註13) Workingsmen's Compensation Act, 1906, 2nd Schedule (4)

(註14) Agricultural Holding Act, 1908. s. 13. (3)

(註15) Palatine Court of Durham Act, 1889, 52, 53 Victoria c. 47 s. 11.

(註16) Liverpool Court of Passage Act, 1893, s. 10.

(註17) The Representation of People Act, 1918, s. 14.

Order in Concil, Order. 58 R. 21.

(註18) 36, 37, Victoria c. 66, s. 45 39, 40 Victoria c. 77, s. 20.

57, 58, Victoria c. 16. s. 1. (5)

(註19) 36, 37, Victoria s. 47.

(註20) 但し次の如き場合は、これが例外をなすものである。一八九四年裁判所構成法は、その第一條に次の規定をなしている。

A. Where the liberty of the subject or the custody of infants is concerned.

B. Cases of Granting, or refusing an injunction or appointing a receiver.

- C. Any decision determining the claim of any creditor or the liability of any contributory, or the liability of any director or other officer under the Companies Acts, 1862—1890 in respect of misfeasance or otherwise.
- D. Any decree nisi in a matrimonial-cause, and any judgment or order in an Admiralty-action determining liability.
- E. Any order on a special cause stated under the Arbitration Act, 1889.
- F. Such other cases, to be prescribed by rules of court, as may in opinion of the authority for making such rules be of the nature of final decisions.

(註<sub>21</sub>) 36, 37 Victoria c. 66, s. 49.

(註<sub>22</sub>) 36, 37 Victoria c. 66, s. 50.

57, 58 Victoria c. 16, s. 1. (4).

(註<sub>23</sub>) 44, 45 Victoria c. 68, s. 14.

(註<sub>24</sub>) Kirkleatham Local Board V. Stockton. Water Board 1893.

(註<sub>25</sub>) 36, 37 Victoria, c. 66, s. 19.

### [三]

#### 貴族院及び樞密院司法委員會

貴族院が最終審の裁判所として權限を有するに至つたことは、古き歴史を有するものであつて、少くともエドワード第一世の第六年即ち一二七八年に述べる事が出来る。英國貴族院が司法裁判權を有することは、英國政治史を研究するものにとつては別に怪むに足らないことであ



る。このことに付して説明を興くするマセウ・ホール氏 (Mathew Hale) の言葉を次に引用する。

Although that the English Monarchy is not in all respects absolute and unlimited, but hath certain qualification of monarchical power, especially in point of making laws and imposing taxes upon the people, yet certainly, since the denomination of government is ad plurimum, the government is Monarchical and not aristocratical or democratical, and hence it is that all jurisdiction in this realm, whether ecclesiastical or civil, is derived from the Crown; and that the exercise thereof in the ministers or judge to whom it is so delegated to the Crown, is in right of the Crown, and by virtue of a delagation from it. And it were a thing scarce consistent with the monarchical government that those sentences, judgments, or decrees which are given by the Kings authority and Commission, should be examined by an original jurisdiction lodged in the House of Lords, without special authority given by the King by wit, commission, or endorsement. This were to make the basis of government aristocratical, since the last devolution of appeals would be from the King and the judgment given by this authority into the Lords” (註1)

第一次最高裁判所構成法は、貴族院を上告審の裁判所として存続することを廢止するを目的

として、第二十條の規定を設けたのであるが、一八七五年の構成法第二條は同條の效果の發生を一八七六年十一月一日まで延期したのである。然し、一八七六年の控訴裁判法 (The Appellate Jurisdiction Act, 1876) は、從來の通り貴族院が上告審として最終の判決を與ふことを認めた。(註2) 樞密院の司法委員會も又た同様である。然し、貴族院及び樞密院司法委員會は最高裁判所 (The Supreme Court of Judicature) を構成する一部ではない。従つて英國の裁判所はこれにより低級裁判所、最高裁判所及び貴族院並びに樞密院司法委員會より組織せらるゝものといふことが出来る。以上の中最高裁判所に就ては已に説明した所である。今こゝに貴族院及び樞密院司法委員會に付いて説明することゝする。

### 第一、貴族院

英國の貴族院は立法機關であると同時に右に述べた如く司法機關であるから貴族院に議席を有し、立法事項について辯論及び採決する權利を有するものは下級裁判所の判決を確認すべきか否か問題となつたときはこれについて辯論し且つ裁判する權利を有するものである。然し最終審としての貴族院の司法裁判はこれを議員中特に法律に精通してゐる若干のものに委ねることは已に早くから實施せられたところであつて、一八四四年デンマン卿 (Lord Denman) は議員たる資格に於て貴族院の司法事件に容喙しようとしたが終に拒否せられたのである。この

後貴族院の司法裁判所としての職能は法律に精通せる若干の議員に委ねらるゝことが確定した。然し、これは決して法律の規定によつて決定せられたものではなくして、所謂憲法的即ち實際的慣例的に定つたものである。従つて理論上は貴族院議員は總て司法裁判所に參與する權を有するものといふことが出来る。然し、事實上これを實行することは全然ないのである。(註3)

司法裁判所としての貴族院は次のものから組織せられてゐる。

1. ロード、チャンセラー (Lord Chancellor)

2. ローズ、オブ、アビール、イン、オーデイナリー (The Lords of Appeal in Ordinary)

これは一八七六の控訴裁判法第六條により設けられたものであつて、その數は始め二人と定めたが現在にては六人を限り國王がこれを任命することになつてゐる。(註4) ローズ、オブ、アビール、イン、オーデイナリーとなるには高級裁判所の判事若しくは、十五年以上バリスターとしての經驗を持たなければならない。任命せられたときはバロンとして終身貴族院に議席をするものである。(註5)

3. 高等司法官 (High Judicial Office) の地位を有したるもの。(註6)

右の判事より組織せらるゝ司法裁判所たる貴族院は同時に貴族院の立法機關たる性質を共有する結果として貴族院は他の裁判所とはその訴訟手續を著しく異にするものである。貴族院に

於ては各判事は辯論をなし、審理中の問題の判決の取消を勧告し、討論をなし、裁決をなし以て判決を確定するのである。貴族院の審理は以上述べた三人以上の判事の出席あるによつて始めて行ふことが出来る。(註7)

貴族院は上告審を裁判するを以つてその主なる職能とするものであつて、貴族院に上告し得る判決は、

1. イングランドに於ける控訴院の判決
2. スコットランドに於ける裁判所の判決にして裁判所構成法施行以前に普通法により貴族院に上告し得たる判決

3. アイルランドに於ける裁判所の判決にして同法施行前に從來貴族院に上告し得たるものである。(註8) 故に貴族院は全聯合王國に於ける唯一の最終審の裁判所である。然し、貴族院は上告審の裁判所である外次の事項については第一審として裁判權を有するものである。

# 1. 貴族の叛逆罪

2. 貴族若しくは人民の彈該に對する判決、これである。貴族の犯罪についても叛逆罪以外は他の裁判所に於て取扱はれる。貴族若しくは人民の彈該に對する裁判は今日にては事實として行はるゝことはない。その最後の例は一八〇六年のメルヴィル卿 (Lord Melville) 事

件である。

(註 1) Dinison and Scott, Practice & Procedure of the House of Lords p. 37.

(註 2) 39, 40 Victoria c. 59, s. 3.

(註 3) F. W. Maitland, The Constitutional History of England, 1909, p. 473.

(註 4) The Judicature Act, 1913, s. 1.

(註 5) 39, 40 Victoria c. 59, s. 6. 50, 51 Victoria c. 70, s. 2.

(註 6) High Judicial Office の如何なるものかについては一八七六年裁判所構成法その第二十五條に次の如きものを列挙してゐる。即ち

a/ Lord Chancellor of Great Britain or Ireland.

b/ Paid Judge of Judicial Committee of the Privy Council.

c/ Judge of one of his Majesty's Superior Courts of Great Britain or Ireland の如きものである。

(註 7) 39, 40 Victoria c. 59, s.s. 5, 6.

(註 8) 39, 40 Victoria s. 3.

## 第二、樞密院司法委員會 (The Judicial Committee of the Privy Council)

貴族院の外上告審の裁判所として猶ほ樞密院の司法委員會の存在することを忘れてはならない。樞密院は本來君主の行政咨問機關であるが、英國にては古くより一定の事項について裁判權を有することが認められてゐる。一八七三年の最高裁判所構成法も何等改正を行はなかつたのである。

司法裁判所としての樞密院の權能は樞密院司法委員會によつて行はれる。一八三三年にはロード、チャンセラ―を委員長として、その他の司法事務に經驗ある顧問官より組織せられてゐたが、(註<sup>1</sup>) 一八七一の司法委員會令により更に四人の專任の判事を追加し、現在に於ては貴族院の高等司法官は六人より組織せられてゐる。(註<sup>2</sup>) この外更に各植民地方の高級裁判所の判事は七人を限度として司法委員會の委員となり、(註<sup>3</sup>) 印度に於て判事を勤めたものは二人を限つてこの委員會の委員となることが出来る。(註<sup>4</sup>) 斯くして大體に於ては貴族院と司法委員會とは同一の判事によつて組織せられてゐる。

樞密院司法委員會は事實上司法裁判所である。然し行政機關としての色彩を或る點までは保有してゐる。その決定は所謂判決と趣を異にし寧ろ國王に對する助言とも云ふべきものである。この決定によつて樞密院令が制定せられ上告せられたる判決を確認し、若しくは否認するのである。貴族院に於ては各判事の意見が發表せらるゝも樞密院司法委員會に於ては只一つの決定が發表せらるゝばかりである。

樞密院司法委員會は英本國以外の植民地屬地の裁判所よりの上告審を管轄するをその主なる職務とするものである。然し次の如き事項については國內の裁判所の上告をも審理する。即ち司法委員會は宗教法院の上告の審理をなした一八九一年出版權法により文學、戯曲、音樂に

關する圖書の出版を強制する權利を有するものである。(註5) 禁治産に關する上告及び海事事件に關する上告は他の管轄に移されたが、(註6) 高等法院が捕護審檢所として下せる判決及び植民地の海事裁判所が捕獲審檢所として下せる判決に對する上告は樞密院司法委員會の管轄に屬する所である。(註7)

(註1) 3, 4. Victoria IV c. 41, s. 1, 6, 16, 30.

(註2) 39, 40. Victoria c. 77, s. 6, 14, 24, Judicature Act, 1913, s. 1.

(註3) Judicature Amendment Act, 1895.

(註4) 58, 59. Victoria c. 44, 8 Edward VII c. 51, s. 2, (1) (2).

(註5) Copyright Act, 1911, s. 4.

(註6) Judicature Act, 1873, s. 18 Sub. (5).

(註7) Judicature Act, 1891, s. 4 (3).

以上出来るだけ簡単に英國裁判所の組織の大系を述べた。然し、刑事控訴院に關する説明は甚だ不完全であり低級裁判所に關しては全然何事をも述べなかつたのである。低級裁判所に論及しない英國裁判所制度の説明は不完全なものである。訴訟手續に關する記述や最高裁判所構成法以前の裁判所の説明を省略したことは大體の英國裁判所の外觀を一覽するには便利を感じる所であるが、そのためにこれによつてその説明はあまりに概念的となり眞實の英國裁判所を

理解し得ないことになつた。最高裁判所構成法が英國に於て新たな裁判所制度を定めこれを統一したとは云へ猶ほ英國裁判所はその法律の研究を等しく組織的に統一的に説明することは不可能の様である。裁判所の構成に關する研究のみに於ても實體法たる法律や前時代に於ける裁判所の歴史を參照しないではこれを達することが出来ない。メイランド氏が「生命は短く法律は長し」といつた言葉はこの場合にも強く感ぜられる言葉である。不完全ながら本文はこれを以つて終結とする。残されたる問題は今後隨時當研究館發行の研究館彙報を借りて述べることをしたい。(終)

一九二五・九・一